

平成30年度第5回過疎問題懇談会 議事概要

(開催要領)

1. 開催日時：平成31年1月23日(水) 15:30～17:30
2. 場 所：中央合同庁舎4号館108会議室
3. 出席者
 - ・座長：宮口 侗迪 早稲田大学名誉教授
 - ・委員：青山 彰久 読売新聞東京本社編集委員
 - 太田 昇 岡山県真庭市長
 - 小田切 徳美 明治大学 農学部 教授
 - 川口 幹子 対馬グリーン・ブルーツーリズム協会事務局長
 - 佐藤 宣子 九州大学大学院 農学研究院 教授
 - 高橋 由和 NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
 - 沼尾 波子 東洋大学 国際学部 国際地域学科 教授

(議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 事務局説明事項
 - ・過疎地域の社会的価値に関する調査について
 - ・海外の人口減少地域に対する施策に関する調査について
 - ・現地視察の結果について(報告)
 - (2) 委員プレゼンテーション
 - ・青山彰久委員
 - ・小田切徳美委員
 - ・宮口侗迪座長
 - (3) 意見交換
- 3 閉会

(資料)

- 資料1：過疎地域の社会的価値に関するアンケート調査(概要)
- 資料2：海外の人口減少地域に対する施策に関する調査(追加調査)
- 資料3：現地視察結果
- 資料4：青山彰久委員資料

- 資料5：小田切徳美委員資料
- 資料6：宮口侗廸座長資料
- 参考1：平成31年度予算案等について
- 参考2：地域力強化プラン～「Society5.0時代の地方」～

(議事概要)

【議題1（事務局説明事項）】

○主な意見等

- ・アンケート結果について、過疎地域に支援が必要という意見が7割を超えていることは着目すべき結果である。
- ・関係人口の観点から、過疎地域に特に関わりを持ちたいと思わないという意見が約3割となっているが、約7割の人は何らかの形で過疎地域への関わりを持ちたいと考えていることは重要な結果である。

【議題2（委員プレゼンテーション）】

○主な意見等

- ・過疎法が創設された時の考え方としては、高度経済成長によって大量に過疎地域の人口が流出したことを背景として、いわば高度経済成長の犠牲となった地域を支援するという考え方があったのではないか。このような考え方を支えていたのは、過疎地域から都市部に異動した方々の故郷への思いがあったのではないか。
- ・最近、過疎地域へのまなざしは二極化しているように思える。一つは、田園回帰に象徴されるような農山漁村が守ってきたものに対する都市の若年層の関心が高まっていることがある。これは経済的な豊かさだけでなく、自然と折り合って生きる生活への志向が高まっていることが背景にあるのではないか。もう一つ逆のまなざしとして、人口減少は過疎地域だけの問題ではなく、また、グローバル競争に勝つためには都市部に資源を集中すべきというものがあるのではないか。この背景には、地方から都市に移動した世代から都市で生まれ都市で育った世代に変化し、農山漁村に対する想像力が弱くなってきたことがあるのではないか。
- ・国土の中における農山漁村の位置づけ、価値に関する議論をより深くしていく必要があるのではないか。農山漁村の生活の営みは、次の時代の持続可能な社会、質の高い生活文化を形成する手がかりを教えてくれるものではないか。
- ・人口減少の中でもそこにしっかりとした地域社会があって様々な関係が生まれるということが持続的な新しい暮らしの樹立には欠かせないのではないか。そのためにも過疎法の必要性はあるのではないか。
- ・地震などの自然災害に備え、日本全体の安全な国土政策を考える必要があり、その視点から、過疎対策や都市対策をを考えていく必要がある。

- ・過疎対策を SDGs の実現と位置づけることが必要ではないか。
- ・過疎地域における地域づくりの本質は、先進的な少数社会（多自然型低密度居住地域）、より少ない数の人間が山村空間をどのように使えば、そこに次の世代にも支持される暮らしが生まれ出し得るのかを追求することではないか。
- ・地域コミュニティ創生のポイントは、地域運営組織であるということもかなり明確になっているのではないか。
- ・過疎地域の仕事づくりについても実践が積み重なっており、仕事を新しく作る起業、仕事を引き継ぐ継業、サテライトオフィスのように仕事を持ち込む移業、様々な仕事を組み合わせる多業などの取組が広がっている。
- ・過疎地域においても、地域づくりが成功している地域とそうでない地域の格差が拡大していることが問題である。
- ・関係人口の考え方のポイントは、人口の奪い合いからの脱却、支援の裾野の拡大、移住のきっかけづくりとなるということである。
- ・人口が減少するのはやむを得ない中で、これからは地域づくりを支える「人材」をいかに増やしていくかということに焦点を当てていくべきではないか。これを「にぎやかな過疎」と呼んでいる。多様な人・起業が地域づくりに関わる「ごちやまぜ」の場を作ることが需要である。
- ・地域づくりにおいては、内発的発展が重要だが、内発的といっても外部のアクターとの連携がポイントとなっている。内発的発展と格差是正の二兎をパッケージ化して支援することが重要である。
- ・地域づくりにおいては、プロセスの質が重要である。プロセスが見えないと、数が優先され、短期の成果が求められ、政策依存になってしまう。それぞれの地域の段階に応じて支援の方法を考えていく必要がある。
- ・今や ICT 環境は若者にとって必要不可欠なものであり、条件不利地域においても ICT の環境を整えることが必要である。
- ・Society5.0 の技術を活用することで、過疎地域ではできないと思っていたことができるようになる可能性がある。また、若者の地方での生活に対する価値観が変わっている中で、地方に人を呼び込むチャンスが生まれており、ICT 環境を整備することで都市と地方の関係が変わっていく可能性がある。
- ・過疎対策の対象を明確化・スタンダード化のために、例えば、明治の合併後の村単位にすることも考えられるのではないか。現行の過疎地域は人口の大小が大きく、全部過疎、一部過疎、みなし過疎があり、非常に多様化している。
- ・「過疎」という言葉を引き続き使うべきか議論する必要があるのではないか。
- ・現行は過疎地域自立促進特別措置法という名称だが、「自立」という言葉についてどのように考えるか改めて議論する必要があるのではないか。
- ・過疎対策における県の役割を改めて考える必要があるのではないか。

以上